

ごあいさつ 2

特集—アジア共同体における日本の役割 4

座談会1 日本は「米国の代理」に過ぎないのか
—日・中・印を牽引役としたアジアの発展 5

| | |
|---------------|-----------------------|
| ユリ・イサマトーノ | インドネシア『テンポ』英語版編集長 |
| カヴィ・チョンキタヴォン | タイ『ネーション』グループ副編集長 |
| クレメント・メセナス | シンガポール『トゥデー』編集委員 |
| チャールズ・ラジ | マレーシア『マレーシア・ビジネス』編集委員 |
| 司会 竹田いさみ | 獨協大学外国語学部教授 |
| 司会 バンバン・ハリムティ | インドネシア『テンポ』グループ総編集長 |

座談会2 アジア人という意識の高まりの中で
—日米関係を踏まえた日本の役割 16

| | |
|---------|-----------|
| 武見敬三 | 参議院議員 |
| 広中和歌子 | 参議院議員 |
| 司会 入山 映 | 笹川平和財団理事長 |

事業概要 27

一般事業

I. 多元的価値観の共存に向けて 27

II. 豊かな社会の創造と民間非営利活動 33

III. 世界の中の日本とアジア 39

特定基金事業

笹川太平洋島嶼国基金事業 40

笹川日中友好基金事業 45

笹川中欧基金事業 51

笹川汎アジア基金事業 54

事業総括 66

2003年度事業総覧 68

2003年度財務報告 72

役員・評議員名簿 74

職員名簿 75

Appendix—笹川平和財団米国 (SPF-USA) 76

本文の見方

1. 事業区分

2. 事業名

3. 事業形態*および実施者名

4. 事業費**

* SPFの自主事業については「自主」、他組織に助成金を支出した場合は「助成」(事業費の全額を助成した場合)・「部分助成」(事業費の一部を助成した場合)、他組織に事業を委託した場合は「委託」と表記しました。

** 2003年度の事業費を掲載しました。なお、完了事業については事業費総額も表示しました。

 で表記した事業は、前出の  の事業を構成する事業です。

ごあいさつ

2003年の世界情勢を象徴すると思えることを2つあげて、そのもつ意味と、笹川平和財団（SPF）のかかわりについて考えてみたいと思います。

1つは、アフガニスタンからイラクへと拡大する戦火、さらにはイスラエルとパレスチナの果てることのない暴力の応酬。「戦いの世紀」としての21世紀の幕開けです。

そしてもう1つは、中国経済の驚異的な成長と新政権の発足、それほど華々しくはありませんが、着実に成長するインド経済と世界最大の政治的民主主義。南北を貫くアジアの20億を超える人々です。

人類の歴史の中で、地球上のどこにも戦争のなかった時期はごく短いといえます。その意味では「戦いの世紀」の幕開けもさして異とするには足りないのかもしれませんが。

しかし、戦いの被害者、特に死傷者に占める民間人および非戦闘員の比率の高さは、「戦い」のもつ意味を大きく変化させています。のみならず、国際テロ、ゲリラ戦といった「戦い」の態様もまた、これまでの安全保障の概念、あるいは危機管理のあり方を一変させたと言っていいでしょう。

SPFは「戦い」という事象に対する短期的な対応よりは、そういった事態を招いた因果関係の連鎖の解明に比較優位を見いだすというスタンスをこれまでとり続けてきました。そしてそれは、今後とも続く一貫した姿勢でもあります。

ただ、安全保障概念の変化には、大きな関心を寄せています。特にアマルティア・セン*のいう「基本的潜在能力」を十分に開花させるという意味で、「人間の安全保障」の実現は、SPFのプライオリティの1つだと考えます。ある言葉の外延を無原則に拡大したり、特定の意図を定義の中にそっと忍び込ませる言葉の用い方は、社会科学の厳に戒めるところです。その意味でSPFは、「文明の衝突」論や、「持続可能な開発」の議論とは距離をおいてきました。しかし、「人間の」安全保障というとき、我々はこのような議論の轍を踏んでいるとは考えない、ということでもあります。

時に流血の惨事をみることはあれ、インドの政治的民主主義は定着した観があります。無数の地方言語、前近代を引きずった社会制度、いまだに存在する絶対的な貧困など、決して恵まれた風土とはいえないインドの状況を考えると、それが実現されたことには



畏敬の念を覚えます。同じ10億規模の人口をもつ中国と比べてみると、いかにそれが大変なことであるか実感できます。

世界の景気を牽引する機関車の観さえある中国経済ですが、パール・バックが『大地』を書いてからわずか70余年です。いまのままのペースで成長し続けることはあり得ないにしても、2世代あまりで今日を招来したことは驚異には違いありません。

インドと中国という2人の巨人と、21世紀初頭にいまだ経済的巨人である日本のかかわりは、単にアジアにとどまらず、世界にとって非常に大きな含意があります。アジアの諸国間との関係という、とかく経済、あるいは第2次世界大戦中のそれに焦点があてられがちですが、それに限定されるほど底の浅いものではないと考えます。

SPFは何よりもまず、日本に、そしてアジアに立地することの比較優位を活かしてこの問題にかかわっていきます。そしてその作業は、これまでうっすらと感じられてきた「アジアなるもの」の正体を確認する第一歩にもなるのではないかと期待しています。

皆さまのお知恵をいただいて策定した「第3期中期事業ガイドライン」も、見直しの時期を迎え、新ガイドライン策定の作業に着手いたしました。今回もぜひ多くの方々からご助言、ご指導を賜りたく存じます。

時あたかも100年ぶりに、日本の民間非営利活動を規定してきた、というより歪んだものにしてきた民法34条も改正されようとしています。こちらのほうは、果たして我々の期待する準則主義・指導監督の撤廃が実現するか、なお不透明な部分もありますが、皆さまと一緒に豊かな市民社会を実現ならしめる法改正になるよう、見守っていきたく存じます。

笹川平和財団会長 田淵 節也

*アマルティア・セン (Amartya Kumar Sen)

1933年インド・ベンガル州サンティニケタン生まれ。経済発展を評価する基準として、貧困・失業・健康・分配の不平等などを分析する理論を提唱。98年アジア人としては初めてノーベル経済学賞を受賞。「人間の安全保障委員会」共同議長を務めた。

特集

アジア共同体における
日本の役割

座談会1

日本は「米国の代理」に過ぎないのか 日・中・印を牽引役としたアジアの発展

座談会2

アジア人という意識の高まりの中で 日米関係を踏まえた日本の役割

これらの座談会における発言は個人の意見であり、必ずしもSPFのそれを代表するものではありません。

座談会1

日本は「米国の代理」に過ぎないのか

——日・中・印を牽引役としたアジアの発展

ユリ・イサマトーノ（インドネシア『テンポ』英語版編集長）

カヴィ・チョンキタヴォン（タイ『ネーション』グループ副編集長）

クレメント・メセナス（シンガポール『トゥデー』編集委員）

チャールズ・ラジ（マレーシア『マレーシア・ビジネス』編集委員）

司会 竹田いさみ（獨協大学外国語学部教授）

司会 バンバン・ハリムティ（インドネシア『テンポ』グループ総編集長）

アジアをどう定義すべきか

竹田いさみ 本日は、アジア共同体確立の可能性、さらになぜアジア共同体が重要なのかという問題について考えてみたいと思います。一口にアジアといっても、ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国のみととらえる人もいれば、北東アジアやASEANプラス3（日本、中国、韓国）、南アジアととらえる人もいます。私は、アジア共同体における中国とインドの立場についても考えるべきだと思っています。アジア共同体がつくられるとしたら、中国とインドはどのようにかわってくるのでしょうか。また、アジア共同体における日本の役割についてはどうお考えですか。

カヴィ・チョンキタヴォン 比較的明確な枠組みのあるASEANについて考えてみましょう。1997年以降、アジア共同体といえばASEANプラス3が話題になります。当時、「プラス3」である日本、中国、韓国とASEANの間には、協力関係も統一性も共通性もありませんでした。しかし、7年の間にASEANプラス3は、東アジア共同体とみなされるまでに関係が進展しました。

ロンドンでアジアという場合、極東地域や南アジアを指します。一方、東南アジアでアジアという場合は、国連加盟国53カ国を指します。また、アジア競技大会などでは、イスラエルやカザフスタンまで含むこともあります。それはちょっと広げすぎだと思います。現在は、ASEANプラス3がいわゆる東アジア共同体として認知されていますが、それで問題ないと思います。

私は、日本と中国が東アジア共同体の大きな柱になると考えています。アジアにおける日本と中国は、ヨーロッパにおけるフランスとドイツのようなものです。両国には将来、アジアを支える屋台骨になってほしいと思っていますが、そのためにはまず両国がお互いの関係に折り合いをつけるための努力が必要でしょう。

将来、東アジア共同体にインドを含めるかどうかという問題には、さまざまな要因がからんでいます。インドは、他の国々がインドを迎える用意ができたかどうかではなく、インド自身がアジアの一部となる心の準備ができたときに、アジアの一員となるのだと思います。つまり、こちらから迎えに行くのではなく、インドがやってくるのを待たなければならないということです。

インドは91年から、東南アジアへ接近し始めました。インドはARF（ASEAN地域フォーラム）に加盟していますが、APEC（アジア太平洋経済協力会議）や



カヴィ・チョンキタヴォン (Kavi Chongkittavorn)
タイ『ネーション』グループ副編集長、論説委員、コラムニスト

タイを代表する英字紙『ネーション』で、タクシン政権批判の最前線に立つ論客。同紙のハノイ特派員、ASEANの事務局勤務を経験。日本と米国の留学経験がありASEAN諸国の中で最も海外経験が豊富なジャーナリストの1人。タイ・ジャーナリスト協会および東南アジア・ジャーナリスト協会の会長を歴任。

ASEM（アジア欧州会議）には参加しておらず、東アジア地域に経済的には組み込まれていない状態です。しかし、インドはASEANの対話国です。

アジアの定義については、それぞれの都合にあわせたものでいいのではないのでしょうか。東アジアの13カ国をアジアと呼ぶのが好都合ならそれでいいし、そこにインドが名乗りをあげて入ってくるならそれもいいと思います。私自身は、明確な枠組みがあるASEANを中心にアジアを考えるほうが良いと考えています。

ASEANは特にここ数年、中国、日本、インドとの関係を推し進めたという点で評価できると思います。大きな柱はやはり中国と日本です。インドは、経済協力に関して完全にアジアに組み込まれない限り、「アジアの一員」という感覚は生まれません。「インドはアジアではない」と言っているわけではありません。インド文明は世界最古の文明の1つであり、本来1つの「大陸」なのです。先ほどお話ししたように、他国がインドを迎えに行くのではなく、インドがみずから進んでアジアの一員になる準備を整える時がいつか来ると思います。

アジアを定義するには、地理的条件だけでなく、地域の他の国々とのように協力し、関係しているのかも考慮に入れる必要があります。たとえば、モンゴルは自国が東アジアの一員だとは思っていません。モンゴルが社会主義から民主主義、資本主義に転じたのはわずか10年前です。ASEAN地域に与えた文化的影響などを考えると、モンゴルよりもインドのほうがずっと東アジアとしての意識が強いです。インドがARFに加入したのはモンゴルよりもずっとあとのことですが、対応は素早く、すでにTAC（東南アジア友好協力条約）も締結しました。

一方、日本はASEANと密接な関係を保っているながら、信頼醸成のための策をとっておらず、2003年12月になってようやくTAC締結を決めました。他のアジア諸国との信頼醸成は、77年から拡大してきた経済協力で十分だろうと考えたのかもしれませんが、そうした経済協力はほとんど内容を伴わない、いわゆる「小切手外交」です。

安全保障に関しては、ASEANはいまでも日本を「米国のフロント・オフィス」とみなしています。ですからASEANは、日本の発言は米国の戦略や政策だと解釈します。しかし、中国の発言に対しては、中国独自の見解だと受け取ります。インドについても同様で、インドが発言すると、「自分の考えを表明している」と受け取られます。日本の問題はここです。日本は、アジアで最も豊かで進んだ国でありながら、ASEANから敬遠されているのです。

日本がASEANに近づくためには、独自の考えと将来の役割を明確にしていく

必要があります。そのためには、ASEAN諸国やその他の国々と話し合うことが大切です。私は、日本は以前より明確に何を求めているか把握しているような気がします。たとえば、日本は平和維持に積極的にかかわりたい、人間の安全保障をより喚起したいと考えています。日本が平和維持面での役割を大きくすることは、ASEANにとってメリットとなるはずですが、そのことが明言されたことはありません。日本は歴史的重荷のために、明言を避けているのです。

竹田 日本はいつも控えめに振る舞い、実益を獲得することに腐心してきました。また、「米国の代理人」として、米国に協力することも多いですね。

チョンキタヴォン 「米国の代理人」とはうまい表現ですね。日本はASEANやアジアなどに関する問題について、もっと自立した立場をとるべきです。日本が自分の役割を模索するために、他国に「何をしてほしいですか」と尋ねても回答は得られないでしょう。なぜなら、日本とASEAN諸国はまったく違う道を歩んできたからです。

グローバル化の進んだ世界で競争していくうえで、日本には弱点もたくさんあります。1つ例をあげると、日本は英語を第二公用語とするか決めかねています。一方、中国は英語を第二公用語とするという非常に明確な見解を示しています。なぜ日本は、英語を第二公用語にできないのでしょうか。日本で発行されている英字新聞で、海外で影響力のあるものは1紙もありません。

竹田 英語メディアは日本の弱点の1つです。私は、『アジアビューズ』*の創刊が、英語での情報発信の1つのメッセージになると考えています。ASEAN地域でのネットワークづくりは非常に有意義であり、日本をASEAN共同体と結び付けるものだと思います。

日本は、条約を非常に重視します。そして、ある条約を締結したら、他の条約もそれにあわせて変更するといったように、すべての条約が論理的に整合性があり、相互に関連していなければならないと考えます。それに対して、ASEANのやり方は非常に戦略的です。そしていま、ASEANの戦略的な考え方と、日本の条約重視の考え方は1つになろうとしています。日本とASEANは、03年12月の日・ASEAN特別首脳会議によって新しい時代を迎えたと思います。

チョンキタヴォン 日本は、10年前にそうすべきだったのです。92年にASEANが日本にTACの加盟を働きかけたとき、日本はASEANを戦略的パートナーとみなしませんでした。一方で中国は、常にASEANを戦略的パートナーと考えていました。日本は、中国がASEANに受け入れられて、ようやくASEANを戦略的



竹田いさみ (たけだ・いさみ)

獨協大学外国語学部教授

アジア太平洋地域の国際関係を専攻。シドニー大学、ロンドン大学でオーストラリアと英帝国史を専攻し、国際政治史で博士号。『移民・難民・援助の政治学』でアジア太平洋賞受賞。国際協力機構 (JICA) 委員、国際交流基金ほかのアジア・リーダーシップ・フェロー諮問委員、朝日新聞アジアネットワーク客員研究員、読売新聞読書委員を歴任。アジアでのメディア・ネットワーク活動に多数参加。『アジアビュース』編集アドバイザーも務める。1998年より笹川汎アジア基金運営委員。

パートナーとみなし始めたのです。ご記憶のことと思いますが、95年、ミステーフ環礁におけるフィリピンと中国の衝突をめぐって、ASEANは中国を非難し、中国を第一の敵国としました。しかし、ここ10年で中国との関係はここまで変化しました。なぜ、日本だけが取り残されているのでしょうか。

竹田 その頃ARFが結成されましたが、最初にイニシアチブをとったのは日本でした。日本がASEANを戦略的パートナーとみなしていなかったというわけではありません。考えていても、思うように行動できなかったのです。

チョンキタヴォン 日本は考えるだけで行動せず、中国は行動に移しましたよね。

バンバン・ハリムティ 私たちが、国レベルで考えていることが問題なのではないのでしょうか。

NAFTA (北米自由貿易協定) とその移民政策のおかげで、米国は安価な労働力を安定的に確保しています。ヨーロッパも、中東欧諸国がEU (欧州連合) に加盟したため、安い労働力が安定供給されています。日本は、ASEANだけでなく、中国やインドからの労働力も必要としています。日本を中国と争わせるのではなく、中国と日本が相互に協力することで、私たちにとてもメリットとなる方法を考える必要があるのではないのでしょうか。

チョンキタヴォン しかし、それは難しいでしょう。同時に両方がいい思いはできません。現実的に考えて最善の方法は、アジアの安定と繁栄を乱さないやり方で日本と中国が関係を築いていくことです。たとえばヨーロッパでは、フランスとドイツが望ましい関係を築いています。インドが動き始めたことも好材料です。インドの活性化が進みます。

ハリムティ そうすれば日本は中国との関係を円滑に築きやすくなります。

竹田 いかに対中関係を操るかです。換言すれば対中関係のマネジメントです。そのために日本は、ASEANやインドと連携する必要があります。日本にとって、ASEANやインドはパートナーです。

チョンキタヴォン 日本は中国よりずっといいリソースをもっていますから、インドやASEANとタイアップして外交を展開することができるのではないのでしょうか。日本もインドも民主主義国家ですから、協力体制を築く基礎はあります。日本はもっと前向きに、勇気をもってASEANに関する政策を打ち出す必要があります。

竹田 では、アジア共同体をどう定義するかお聞かせください。

チョンキタヴォン アジア共同体は非常に重要だと思います。中国、日本、そし

バンバン・ハリムティ (Bambang Harymurti)

インドネシア『テンポ』グループ総編集長

インドネシアを代表する高級誌『テンポ』グループの総編集長。米国留学、同誌ワシントン特派員を経て帰国。スハルト政権が同誌を廃刊に追い込んだ時も、前編集長のグナワン・モハマドとともに復刊を誓い、スハルト政権崩壊直後に復刊させた。編集長に就任して以来、日刊紙『コーラン・テンポ』と英語版『テンポ』を相次いで創刊した。情報の正確さと迅速性には定評があり、日本や欧米など、海外メディアがしばしば同誌紙を引用する。



て他のアジア諸国が互いに経済協力を惜しまず、安全保障の基礎を築いていこうとしている状態、それが私のアジア共同体の定義です。

竹田 ASEANはアジア共同体の中心として位置付けられるとお考えですか。

チョンキタヴォン 東アジアと南アジアに挟まれているという地理的な条件からは、中心的な立場であるといえるでしょう。

竹田 5年後、10年後のアジア共同体はどうなっていると思いますか。

チョンキタヴォン 日本が現在のようなジレンマから逃れることができなければ、アジア共同体は中国を中心に発展するでしょう。そして、その一翼をインドが担うことになるでしょうね。日本は、単に先進8カ国の1つということでしょう。これまでも、日本は常に先進国の一員として扱われてきましたからね。

中国の最大の強みは、途上国であることです。「私たちはあなた方と似ている。あなた方を守る」といえるところです。

竹田 しかし、中国とASEAN諸国が似ているとのご指摘ですが、いったいどこが似ているのでしょうか。どうみても同類にはみえません。

チョンキタヴォン ASEANは心の底では中国を恐れています、表面的には親友を装っています。皮肉です。

なぜアジア共同体が必要なのか

クレメント・メセナス 歴史的な観点から、問題を論じてみたいと思います。20年ほど前、シンガポールは「ルック・イースト」政策を取り入れていました。「ルック・イースト」というのは、「日本を目指そう」という意味です。私たちにとって日本は、近代化と進歩のシンボルでした。世界で成功したければ日本を真似ろ、というわけです。

そこに、中国が登場しました。かつて私たちにとって中国は脅威でした。また、シンガポール人は、特別な許可がない限り中国へ行くことはできませんでした。このような状況が変わったのは、経済的な理由からです。私たちは、政治的イデオロギーなど気にせず、中国を受け入れました。シンガポールは「民主主義国家」ですから、政治的イデオロギーに関しては中国と正反対の存在です。しかし、私たちはそんなことは気にせず、ビジネスを優先させました。

そして、日本は出番を失いました。いま、日本をお手本とする者はいません。人々は中国に期待し、中国語を学んでいます。これは、中国とビジネスがしたい



クレメント・メセナス (Clement Mesenas)

シンガポール『トゥデー』編集委員

シンガポールで誕生した無料日刊紙『トゥデー』の創刊に編集委員として参画。アラブ首長国連邦を中心に、中東アラブ地域の英語メディアで豊富な経験をもつ。帰国後、日刊紙『ストレーツ・タイムズ』の記者となるが、広告収入のみで講読料金を徴収しない日刊紙『トゥデー』紙の創刊に参画。現在、同紙の発行部数は『ストレーツ・タイムズ』に次いで2位。空港、地下鉄、バスなど、主要交通機関などで無料配布している。

からです。それは、私たちの信じる道というわけではなく、経済的に生き残る道だからです。生き残るために中国との関係を築かなければならないと、いまは誰もが口にします。すべてが中国を中心に回っているのです。

インドには関心がありませんでした。なぜかシンガポールは常にインドを後進国とみなしていました。しかし、いまではシンガポールもインドに注目し、対中均衡政策としてインドと付き合いおうと考えています。

竹田 私の印象では、インドは最近まで、東南アジアに真剣に関心を示していなかったように思います。しかしここ10年でこの状況は徐々に変化してきており、特に過去5年は、インド版「ルック・イースト」政策を掲げています。そのためASEANは、インドを共同体に歓迎、または招き入れようという雰囲気となっています。

チャールズ・ラジ マレーシアでも協調ムードの高まりを感じます。労働力の移動も活発になり、インドからの労働力の流入がかなりあります。その結果、経済力のバランスがゆっくりと変化しています。これまでは、外国からの直接投資の大部分はASEANに集中していました。しかし今後は、中国とインドの両方が外国からの投資を集め、いずれインドが中国をしのごくことも考えられます。現在、そして今後数年間はおそらく中国への投資が盛んに行われ、その後はインドに投資が集まるのではないのでしょうか。インド人が英語に堪能なことも有利に働きましょう。

他のASEAN諸国の状況は知りませんが、マレーシアでは日本の影響はゆっくりと、しかし確実に弱まっています。対マレーシア投資の現在の筆頭国は米国、次がシンガポールです。日本からの投資は減少傾向にあります。

ハリムティ 基本的な質問ですが、なぜアジア共同体が必要だとお考えですか。

ラジ ヨーロッパや米国に対して、「アジア的なもの」が必要だからです。

竹田 同感です。

ハリムティ アジアでフランスやドイツにあたるのは、インド、中国、それとも日本でしょうか。

ラジ まず中国でしょうね。

ハリムティ アジアの共同体は、NAFTAのように一国集中型になるのでしょうか、それともEUのように二国分散型になるのでしょうか。インド、中国、日本の三カ国分散型になるかもしれませんね。

ラジ 現時点では、日本はまだそういう立場にあります。



チャールズ・ラジ (Charles Raj)

マレーシア『マレーシア・ビジネス』編集委員、コラムニスト

マレーシアを代表する英字経済誌『マレーシア・ビジネス』の編集責任者で、コラムニストとしても健筆をふるう。英国留学後、帰国してジャーナリストとなり、『ニューストレーツ・タイムズ』紙の記者・編集委員などを経て、『マレーシア・ビジネス』誌の創刊に参画する。同誌を発行するペリタ出版は、マレーシア航空の機内誌など、多数の雑誌を編集・発行している。

竹田 日本が今後、20～30年前の高い生産水準を維持できるとは思いません。ダウン・サイジングが進んでいるのです。人口は減少し、新しい産業へシフトしています。次のステップへ進まなければならないのに、日本は対応が遅すぎます。シンガポールはいつも実に速い。

ラジ しかし、ASEAN諸国の中でも、新規加盟国においては日本にもまだチャンスがあります。具体的には、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアです。日本はアジアでODAという形で多額の援助を行ってきました。おそらく、ASEANの新規加盟国を対象に似たような役割を果たすことができるでしょう。

竹田 かつて日本は、グローバルな役割を果たそうとしていましたが、これは見直さなければなりません。限られた資源の中で、もっと対象を明確にして集中すべきです。地政学的にみれば、日本と中国との関係には、インドがかなり重要な役割を果たすでしょう。先ほど申し上げたように、日本が対中外交を巧妙に操るためには、韓国やASEAN、インドといった他のパートナーが不可欠です。

アジア共同体の将来像として、明確なビジョンをおもちですか。

ラジ 私は、日本ではなく、中国とインドが中心となると思います。日本が米国と非常に強力な関係を維持している限り、対米関係で拘束されますから、日本がアジア共同体で積極的な役割を果たすことはおそろくないでしょう。

ハリムティ そのとおりだと思います。大国であるにもかかわらずインドがアジア共同体に加わりたいのは、国境を接する隣国のうち、パキスタンは米国と関係が深く、中国は敵対関係にあるため、インドが進める唯一の方向がASEANだからなのです。日本も米国と関係が深いという理由で駄目です。インドは、パキスタン、中国、日本など、米国との関係が密接な国々に取り囲まれていると感じているのです。

ラジ マレーシアがEAEC（東アジア経済協議体）を提案したとき、米国が「すでにAPECが存在する」という理由で反対し、分裂してしまいました。日本はEAEC構想を支持しませんでした。米国からEAECの結成に同意しないよう圧力がかかっていたことが、あとになって明らかになりました。

ハリムティ 問題は、日本がワシントンの意向どおりに行動し続けるのか、それとも独立国となることを望むのかということです。

竹田 日本では、米国と運命をともにしていると感じている人は多いと思います。

ハリムティ しかし、米国は日本だけでなく中国との共存も望んでいるために、日本は心中穏やかではないのでしょうかね。



ユリ・イサマトーノ (Yuli Ismartono)

インドネシア『テンボ』英語版編集長

インドネシアを代表する高級誌『テンボ』の英語版編集長。2004年3月に創刊されたオンライン・マガジン『アジアビュース』の編集局長でもある。インドのデリー大学、米国シラキュース大学に留学後、帰国して地元メディア『プリズマ』、『インドネシア・オブザーバー』の記者となる。週刊誌『テンボ』のバンコク特派員を経て、同誌の英語版創刊に参画。

ユリ・イサマトーノ 本当に日本は、そう感じているのでしょうか。米国が中国に注目することで、日本は裏切られたように感じているということですか。

竹田 その傾向はありますね。米国はいつも日本の機嫌をとろうとしているようにみえます。米国の政府高官が訪日しては、日本がどれほど重要かを口にし、それで日本も満足します。

一方で、米国が中国との関係を強化しつつあるという現実もあります。いまのところ日本はそれを容認していますが、米国が中国との関係をあまりに積極的に望むようになれば、日本の中で不安が膨らんでいくことになるでしょう。しかし、現時点では不安はそれほど大きくありません。

日本がアジアの中で果たせる役割とは

ハリムティ 大局的にみた日本の役割はどのようなものだと考えていますか。アジアの中で、日本はどんな役割を担っていくのでしょうか。

ラジ 日本は、経済的役割をもっと積極的に果たすべきだと思います。パートナーとして扱ってほしいなら、経済協力をさらに強化すべきでしょう。インドと中国はさておき、日本はようやくTAC締結を決めました。日本が、これまで以上に大きな役割を果たす気があるようには思えないのですが。

竹田 日本の役割を考えるうえで、ASEANの将来像を描く必要があります。アジア共同体を考えるとき、ASEANの定義も再検討する必要があります。現在のASEANは、力を強めたのか弱めたのかはわかりませんが、20年前とも10年前とも違ってきています。ASEANは2003年、安全保障、経済、文化という3つの共同体構想を採択しました。同構想はすんなり決まったわけではありません。シンガポールは経済的共同体を、インドネシアは安全保障共同体をそれぞれ提案しましたが、インドネシアの提案は抵抗にあいました。つまり、ASEANは表面上は東南アジアにおけるアジア共同体として統一されていますが、実際はそうではないのかもしれない。

現在のASEANと20年前のASEANとを比較して、さらに将来のASEANについてのお考えもお聞かせください。

ラジ 当初ASEANは、経済にはそれほど重きをおいておらず、安全保障に関心を寄せていました。平和、自由、中立の促進を目的としていたのです。しかしいまは、AFTA（ASEAN自由貿易地域）ができたことにより、経済志向になって

います。ASEANは、EUと同じくらい大きな共同体なのです。

ハリムティ 近代国家はすべて、国家、市場、市民社会の3つの柱で構成されています。ASEANでは、政府間の関係はすでに十分に確立され、市場はAFTAによって前進しています。しかし、市民社会同士の関係を促進するという難しい問題が残っています。これは非常に複雑な分野ですが、日本が重要な役割を果たせる分野でもあります。

日本なら、ASEANの市民社会の指導者たちの交流を促進することができます。しかしASEANは、市民社会団体や指導者たちを自分たちの力で結び付けることは難しいのです。たとえば、基本的にはマレー人社会であるマレーシアとインドネシアの両国が協力し合えば、シンガポールを怒らせてしまいます。アジアには、1つの共同体としての統一を妨げる要素があるのです。

マレーシアを含め、多くのアジア諸国が1868年の明治維新に始まった日本の近代化を敬意をもって見ていていると思います。シンガポールでは、いまでも少なくとも高齢者層はそういう見方をしています。シンガポールのエリートたちは、西欧からの圧力に対していつも日本を盾にしています。最近でこそ中国も利用し始めましたが、西欧の文化的支配に抵抗するためには、日本を手本にするほうがいいのです。ですから、日本はいまでも大きな役割を果たしているとは私は考えています。

もちろん、第二次世界大戦の問題を克服する必要はあります。ドイツは決着をつけることができましたが、日本はいまだに引きずっていると思います。ヨーロッパにおけるドイツと同様の役割を日本が担うためには、その問題を克服する必要があると思います。

竹田 そうですね。アジア共同体を確立したいなら、何かしらの共通性が必要です。ヨーロッパでは「人権」が共通性となっています。シンガポールはこうした問題を処理することに非常に長けています。未来のビジョンを創造するのも得意だし、非常に柔軟で、風向きが変われば、それにあわせて進む方向を変えることができます。まさに風見鶏です。

そこでメセナスさんにシンガポールを代表して伺いたいのですが、シンガポールが描く理想的なアジア共同体のビジョンはどのようなものなのでしょう。

メセナス 「柔軟」という言葉は好きですね。「適応」というのもいい言葉です。若い世代が柔軟性を求めることにより、状況は変化していきます。そうした変化が起こらなければ、若い世代は革命を起こすか、年長者やそのアジア的価値観を

無視するようになります。若い世代はグローバルな感覚をもち、世界中を飛び回り、外国によりよい生活のチャンスがあるということを実際に見ています。シンガポールでは、若者たちをとどめておくことが非常に難しくなっています。私たちは、若い世代に道を譲る必要があります。若い世代に責任を与えず、彼らの考えを受け入れることもしないで、「国の未来は君たち若い世代の双肩にかかっている」と若者たちに言っても、無駄なことです。

私たちは、生存のため、そして共産主義を阻止するために共同体を築きました。しかし、長年の間に発展水準に差がつき、いまではASEAN諸国間でも経済格差がみられます。発展水準の低い国や、発展速度の遅い国を信頼して投資することができるでしょうか。シンガポールはそういった国々に投資する必要があると思いますが、本当に確信をもって投資するとなると、話は別です。ASEAN諸国の中でも比較的裕福な国は、中国に投資するのではなく、他のASEAN諸国を信頼し、域内で投資を進めるといいと思います。

竹田 シンガポール・モデルについて、イサマトーノさんはどうお考えですか。

イサマトーノ シンガポール・モデルをインドネシアに適用するのはどうでしょうか。インドネシアは地域で最も多元的な国家であり、1つのモデルでくくるのは無理だと思います。アジア地域に限らず、さまざまなモデルを参考にして独自のアイデンティティを見つけ出さなければいけないのです。

私たちは、フィリピン人ともタイ人ともシンガポール人とも違います。あえて言えば、マレーシア人に最も近いでしょうか。

竹田 しかし、インドネシアはASEAN設立時に中心的な役割を果たしました。インドネシアなくしてASEANは生まれなかったでしょう。

イサマトーノ 国が大きくて、歴史と伝統があるということで、独立以来この地域を牽引してきました。しかし、国としての能力という意味では立ち遅れており、それも自業自得というところがあります。ですから、きちんと反省して遅れを取り戻していかなければなりません。いままさに、この問題に取り組んでいるところです。

インドネシアが大国であるということを私たちは忘れがちです。人口過剰が問題をさらに大きくしています。他の国々と同じような問題にも直面していますが、人口が多いせいで国力が弱まり、どんな問題も解決に時間がかかるのです。

竹田 そういった問題が山積しているにもかかわらず、なぜインドネシアには『テンポ』のような優れたメディアがあるのでしょうか。インドネシアの社会は



複雑で、人口は過剰で、課題も多い。しかし、非常に良質のメディアがあります。ASEAN地域では『テンポ』は高く評価されています。

イサマトーノ 革命的精神という『テンポ』の性格は、インドネシアがオランダと戦った時代から引き継がれているものです。インドネシアは、独立を勝ち取るために、東南アジアで最も激しい戦争を経験しました。それが私たちの精神や考え方の一部となっているのです。私たちは常に闘っています。貧困と闘い、圧政と闘い、そしてジャーナリストたちの闘いによってインドネシアの革命が形づくられました。その闘いを、私たちは受け継いでいるのです。

竹田 その意味でメディアは国民の顔です。そろそろまとめに入りませんか。

ハリムティ そうですね。共同司会者として、私が総括しましょう。

アジア共同体が必要な理由は、NAFTAやEUより、アジアが劣っているようにみられたくないというところにあります。これは、私たちのアイデンティティーにかかわる問題です。これを実現させるために中国、日本、インドをアジア繁栄のための牽引役としなければなりません。三国が互いに争ってアジアに損失をもたらすようではいけません。また、これら三国とどのような協力関係を築けば、NAFTAにおける米国のような一国優勢や、EUにおけるドイツとフランスのような二国優勢を防ぐことができるかという問題もあります。

中国、日本、インドが、対等に共存する状態になるかもしれません。三国がアジアの牽引役となり同じ方向に進めば、私たちにとって利益となります。進む方向が分かれた場合は、なんらかの対処が必要でしょう。中国とインドの橋渡しができるのは、日本以外にないと私は確信しています。

*東南アジア5カ国の有力メディアが協力して創刊したオンライン・マガジン(www.asiaviews.org)。この座談会は、『アジアビューズ』創刊に際して開催されたセミナーに出席した同マガジンの編集委員会メンバーに集まっていた、ジャカルタで行った。詳細は本誌59ページ参照。

座談会2

アジア人という意識の高まりの中で

——日米関係を踏まえた日本の役割

武見敬三（参議院議員）

広中和歌子（参議院議員）

司会 入山 映（笹川平和財団理事長）

米国の軍事力はアジアの安定的平和のために不可欠

入山 映 先日、獨協大学の竹田いさみ教授と、現在アジアで活躍中のジャーナリスト5人による、アジア共同体をテーマにした座談会を行いました。彼らの意見は、「日本は米国の言うとおりにしているだけの国だ。アジア共同体はもちろん必要だし、その形成に向けて動く気は十分あるけれども、いま我々は中国しかみていない」という強烈なものでした。今日は国際派のお二方から、日本のリーダーシップの欠如、アジア共同体が日本にとってどういう意味があるか、また日本が進むべき方向についてなど、ご意見を伺いたいと思います。

武見敬三 包括的共同体としての将来のアジア像を、軍事的要素を抜きに考えることはできません。今後、中国の政治的、経済的、軍事的な影響力が拡大することは確実です。その中国をどうやってアジア全体の秩序の中に組み込み、いかに他のアジアの国々と平和と安定を享受できるような枠組みを構築できるかが今後の課題です。しかし、米国と同じような一国主義的行動をとることが予想される中国に、アジアの安定勢力として責任ある行動をとらせることは、日本やアジアの国々だけでは難しいでしょう。対峙する勢力として、米国の存在は不可欠です。

その意味で、日米安全保障条約に基づく日米の同盟関係は、アジアにおいて米国の軍事的な存在意義を維持するために必要なものなのです。そのうえで、アジア太平洋地域全体をにらんで、軍事を含めて勢力の均衡を維持する計画をつくるべきだと思います。アジア諸国の政治的、経済的利益と米国の利益は常に一致するわけではありません。そんななかで、中長期的安定勢力として米国を受け入れつつ、アジア独自の利益や主張を守れるような枠組みを地域の中につくっていくことが必要です。そこがきちんと確立されていないと、日本を含めたアジアで反米感情がわき起こり、それがアジアにおける米国のプレゼンスを低下させ、安定した秩序という基本線が崩れるような気がします。

広中和歌子 アジアのジャーナリストの座談会の記事を興味深く読みました。彼らは、米国を視野に入れない形での共同体を考えているように受けとめました。そのなかで、日本にリーダーシップを期待していないという発言も気になりました。人口の面でも経済活動の規模の点でも、今後、世界の中でそのプレゼンスがますます大きくなる“アジア”。その“アジア”が、拡大EU（欧州連合）やNAFTA（北米自由貿易協定）と対抗し、あるいはバランスをとる形で共通のアイデンティティーを強め、政治的にも経済的にも発言力を増していくことができるか、それがいまアジア共同体構想への関心の高まりとなっていると思います。

そうしたなか、日本は冷戦中はもとより冷戦後も、経済安保の面で米国との関係を重視するあまり、こうした世界の動きに十分なイニシアチブを発揮していない、あるいはとり得ていません。

特に、ナイ・アーミテージ・リポートに示されているように、米国のアジア太平洋地域における冷戦後の戦略は、日本を前線基地に北東アジアからASEAN諸国、インド、中近東を視野に入れたもので、日本は日米安全保障条約の下で米国のそうした戦略の中に組み込まれています。

1981年の就任以来、マレーシアのマハティール首相は「ルック・イースト」政策やEAEC（東アジア経済協議体）構想で、日本に経済面だけでなく政治的にもリーダーシップをとってほしいという期待を表明しましたが、我が国は応えることができませんでした。その後、97年のアジアの金融危機の際も、米国への配慮（？）からか、日本のイニシアチブは十分発揮し得ませんでした。さらに最近も、日本の国内事情もあって国際舞台では影が薄くなっています。そのことに、日本国民の多くはフラストレーションを感じています。

日本の独自性をどのような形で発揮できるのか

入山 特に北から東にかけてのアジア地域において、当分の間は米国の存在、あるいは安全保障維持能力を前提にせざるを得ないというのが現実だと思います。しかし、日米関係、あるいはアジア外交において日本が独自性を発揮しなければならないという議論はよく聞かれますね。

武見 そうですね。先ほど申し上げたように、「アジア全体の勢力均衡を崩さないためには米国の軍事力の存在が不可欠である。したがって、日本の中長期的外交政策を考えたとき、日米同盟の維持が基本だ」というのが基本的な私の考えです。その枠組みを堅持しつつ、単なる米国の従属国ではなく自立した自主的な外交政策が行える基盤を確立できるかということになりますが、これは複雑方程式で考えるべき問題であり、単線的な思考では解決できません。そうしたことを踏まえたうえで、日本はたとえば経済的な側面では引き続きアジアで重要な役割を担う余地はまだ十分にあるし、それだけの力もあります。それをどのような形で再度アジア全体に展開し、我が国の利益を確保しつつ、アジア全体としてEUをはじめとする他の地域と対峙して、その発展を維持できるか考えるべきでしょう。

アジア共同体という考えには賛成ですが、まだ条件が整っていないというのが正直な感触です。たとえば経済政策であれば、いまあらゆるアジアの国が、FTA（自由貿易協定）のような二国間の貿易協定、あるいは特定地域との貿易



武見敬三（たけみ・けいぞう）

自由民主党参議院議員。東海大学平和戦略国際研究所教授。1995年参議院議員初当選。外務政務次官、参議院外交防衛委員会委員長などを歴任。現在、厚生労働委員会筆頭理事、憲法調査会幹事、参議院自民党政策審議会副会長、自民党政調会副会長、外交調査会副会長、FTA特命委員会事務局長、海洋権益ワーキングチーム座長、対外経済協力特別委員会副委員長、ODA改革ワーキングチーム事務局長、新世紀の安全保障体制を確立する若手議員の会代表、予防外交推進議連事務局長を務め、その他多くの議員連盟を兼務する。

協定に取り組んでいます。しかし経済政策には、非常に複雑な政治的な駆け引きが常に伴います。

たとえばいま、日本政府は韓国とFTA交渉を進めていますが、その一方で中国も韓国とFTA交渉を進めようとしています。その際、中国は韓国に対して、「中国との交渉を先行して、日本との交渉はあとでゆっくりやってください」というような働きかけをします。FTAは、WTO（世界貿易機関）の枠組みが整わない過渡期に、それを補完するために締結される二国間の貿易協定です。本来、日本が先だ、中国が先だということではなく、お互いに二国間交渉を継続しながら、アジア全体の新しい自由貿易のための条件整備をしていこうという発想になるはずですが、ところが現実には、それぞれの国が自分たちの利害や損得でしかFTA交渉に臨まず、それがアジアの経済的なコミュニティづくりにつながらないという問題があるのです。

広中 ヨーロッパにEUという共同体ができるまでには、長年にわたる実に辛抱強いプロセスがありましたね。鉄鋼や石炭といった経済面での協力関係から地道に始めて、徐々に大きくしていった。私は冷戦直後に生まれたGLOBE（地球環境国際議員連盟）の設立メンバーの1人として、EU議員たちと活動をともにし、彼らをとおして欧州議会が次第に力を増し、政治的な統合に向かっていく過程を非常に期待をもって見ていました。しかしアジア太平洋地域では、そういう芽はいつも摘まれていたような気がします。もちろん、それぞれの国にさまざまな事情もあってのこととは思いますが。

先ほどお話したルック・イースト政策についても、マハティール前首相の呼びかけに対して、「欧米とだけ仲良くしていれば日本は安心」という一部の外交姿勢に引きずられて、日本はイニシアチブをとることをためらいましたね。APEC（アジア太平洋経済協力会議）の成立に関しても、外務省は腰が引けていたのを、オーストラリアと通産省（当時）がイニシアチブをとったという話を聞いています。

最近、中国が国際社会の中でイニシアチブをとり始めて、ようやくFTAの問題でも日本が動きだしたような気がします。いつも後手に回っているようで、非常に残念ですね。

入山 FTAへ向けた動きについて、それ自体にアジアの信頼醸成やアジア共同体に向けての意義づけがあるとお考えですか。

広中 そうした積み重ねが大切なのだと思います。これまでの日本の海外における経済活動、貿易、投資、技術移転、それにODAが果たしてきた役割は大きく評価されていると思います。発展途上の国々が、日本を見習おうと、次々に経済

発展を遂げてきたところまでは非常によかったと思います。しかし、中国やインドを相手に、さらにダイナミックな展開をしていかななくてはならないいま、米国の顔色をうかがわなければならないという現状は問題です。

入山 FTAの問題は日本国内の農業政策とも大きくかかわっています。アジア諸国では、農業問題に関して、日本が中国よりも先に先駆的な役割を果たしてはどうかという声が強いですね。

武見 そのことは日本側も自覚しています。農業問題については、メキシコが1つの例になって、具体的に相手国側にあわせた新しい立場で臨んでいこうというところなんです。また、アジア諸国とのFTAでは、人の移動の問題が大きな課題となりつつあります。これは、日本の労働市場をアジアの人々にどこまで開放するのかという、将来の我が国の社会のあり方にも影響するような重要な問題です。

そういう視点に立ってアジア共同体を考えると、知的・文化的なコミュニティとしての環境整備の必要性が浮かび上がってきます。この分野では、我が国が最も独自性を発揮できるのではないのでしょうか。日本の若い世代は、サブカルチャーを含めたアジアの文化を偏見なく受け入れています。そういう感性は、日本をアジアの人たちがより素直に受け入れてくれる土壌をもつくります。こうしたことを各国政府がポジティブ・ファクターとして受けとめ、奨励し、共通の感性や文化的要素をもつように仕向けていくことが、アジアの将来を考えたとき、非常に重要な意味をもってくると思います。知的・文化的外交を伴わないアジア共同体構想など、欠陥商品だと思えますね。

日本人の意識がいま変わり始めている

広中 明治以降、脱亜入欧を目指して、自分たちのアイデンティティーを消しながら“名誉白人”になるために頑張った過程で、日本の西洋への対応と、アジアなどの発展途上国への対応はずいぶん違うものになっています。しかし、いま武見先生がおっしゃったように、韓国ドラマがブームになったり、アジアン・グッズやエスニック・フーズの店がたくさんできるなど、最近になって急に変わってきたような気がします。これは歓迎すべき傾向だと思います。

このようなアジアの一員としての意識、またアジアの一部であるという意識の広がりの中で、もっとアジアの人々と一緒にいろいろなことができるようになるのではないのでしょうか。また、日本の産業界は中国にどんどん生産拠点を移しています。そのこと自体、日本経済にとってプラスとともにマイナスもあるでしょうし、文化面も含めてマルチな形で交流が進むなかで、アジア共同体成立に向け



広中和歌子（ひろなか・わかこ）

民主党参議院議員。滞米生活20年後に帰国し、教育、文化、女性の社会参加などの分野で活躍。1986年参議院議員初当選。細川内閣の国務大臣環境庁長官、民主党副代表、参議院国家基本政策委員会委員長、参議院科学技術特別委員長などを歴任。現在、検察官適格審査会委員、GEA（地球環境行動会議）副会長、PGA（地球的行動のための議員会議）日本委員会会長、社団法人環境生活文化機構会長、地球憲章起草委員会委員、GLOBE・Japan副会長。96年よりSPF評議員。著書に、『ふたつの文化の間で』『広中家の個性主義教育』などがある。

て、新たな問題もこれからでてくるでしょう。しかし、そうした問題を乗り越え、アジアを平和で繁栄する地域にするため、努力する価値はあると思います。

入山 バラ色の将来だけではなく、治安の悪化を恐れる声もありますね。

武見 人が国境を越えて移動すると社会の秩序が混乱するのは、人類の歴史をみれば明らかで、ある種の必然です。しかし21世紀は、混乱なく秩序立てて人の移動が可能な世紀ではないかと期待しています。FTAにかかわる人の移動に際しては、人種的偏見や歴史的な思い込みの排除が不可欠です。グローバル化によって、人やもの、お金、情報がどんどん行き交うようになり、テレビ番組、映画、スポーツも共有しうるものになってきて、共同体感覚を文化的側面からつくり出す流れが、日本にも急速にでてきました。これはきわめて好ましいことですが、アジアの人々と同じ地域社会に住むという感覚を日本人がもっているかといえ、残念ながらまだそうではないと思います。これから日本を、どうやってアジアの社会と共存できるような開かれた社会にしていくか、政策的にも考えなければいけません。

1980年代に入ってから、ポジティブな社会的土壌は、日本に確実に生まれていると思います。広中先生のご指摘どおり、明治維新以降、日本は欧米に追いつけ追い越せという基本姿勢の中で、物質的豊かさを求めながら自国の発展のために必死に努力してきました。しかし、戦前と戦後には違いがあります。

明治期の指導者は、日本という国のアイデンティティー確立のために、天皇という存在をきわめて巧妙に組み込みました。宗教的な側面をも含んだ天皇を中心とするアイデンティティーを通じて、幕藩体制でバラバラだった国民意識を国家として一体化していった。そして、そのことによって国家としての一体感が強固になりました。脱亜入欧のような議論も、その中に組み込まれていきました。

戦後は、天皇を中心としたアイデンティフィケーションが急速に衰え、他方で追いつけ追い越せという視点から近代化が進み、日本は先進諸国に追いつくこととなります。85年当時の我が国の1人当たりの国民所得は8500ドルくらいでしたが、これは当時の先進国の中で11番目です。家の広さこそウサギ小屋などと言われましたが、電気製品はだいたい揃っていて、システムキッチンも中流の家庭には入るようになり、自動車も1台くらいもつようになった。その時に日本人は、欧米に追いついたという認識をもつようになり、同時に単に物質的な豊かさだけでは満足できなくなりました。自分たちと社会のあり方に気づき始めた人たちが、ボランティア活動などに積極的にかかわるようになるという、成熟した社会の流れが日本の中にてきたのです。

そうしたボランティア活動は、日本国内だけでなく、コソボや東ティモールで

も行われています。発展途上国で深刻な人道上の問題があれば、みずからその地に赴いて支援する日本人が確実に増えてきています。彼らは、国を背負ってボランティア活動をしているわけではなく、きわめて個人的な自己実現として、そういうことをやっています。少数ではあるけれど、その芽は着実にいま広がろうとしています。

アジア共同体を考えるときに、そういう芽を育てることも考えるべきです。日本人自身が、時代の大きな流れの中で意識を変えてきているということをきちんと理解し、そのポジティブな面を将来のアジア共同体というものに結び付けていくような意図的な政策的展開が必要だと思います。

広中 私が政治の世界に入ったのは86年です。その直後にブラジルのアマゾンの奥地マナウスを訪れました。ブラジルの中でも貧しい地域です。現地で災害などがあつたとき、すぐに対応できるような小規模な支援があるかと尋ねると、ほとんどゼロだということでした。大規模なODAも結構ですが、草の根無償資金のような小規模な支援がもっと増えてもいいのではないかと思います。折にふれそのことを国会で主張してきました。いまその規模は年間150億円近くに達していますが、私は少なくともODA予算の10%くらいまで伸ばしたいと願っています。小規模なボランティア活動を支援する態勢を整える努力を、日本はもう少ししてもいいのではないのでしょうか。

武見 まったく同感です。私はそのために国会議員として仕事をしていると言っても過言ではありません。

靖国問題への対応をいかに考えるべきか

入山 先ほど武見先生がおっしゃったように、明治維新直後から天皇を中心に巧みに国家的アイデンティティーを形成し、それによって日本の活力が引き出されたという側面はあると思います。しかし、アジア人ジャーナリストたちは、「米国の言いなりになっているかと思うと、つまらないところで独自性を主張する。その典型が靖国問題だ。なぜ日本はあんなことにこだわるのか」と言います。私は、こだわるに足る十分な理由があると思っていますが、靖国問題解決についてはどうお考えですか。

広中 国のために命を捧げた人を祀り、その国の首相が敬意を表することは、当然のことだと思いますが、問題は、戦犯が合祀されていることです。そこが外国の人にとって問題なわけですから、きちんと解決しなければと思います。この問題については、個人的なレベルとは別に、国家の元首としての政治的配慮もある

と思います。中曾根さんは、最初は総理として参拝されておられましたが、国際世論への配慮からやめられました。ところが小泉さんは続けていて、そのためもあってか中国との首脳同士の対話が進んでいないようです。中国の対日感情も、マスコミ報道によればよくないようです。中国との関係をよくしていかなければならない時になぜ、という思いはあります。

武見 A級戦犯合祀の問題が政治的にでてくることは、否定できない事実です。しかし、これは国のあり方の基本にもかかわる日本国内の問題です。もう一度国民的に議論して、新しいコンセンサスをつくることと並行して解決していかないと、国内でこじれ、国際社会でもこじれて、A級戦犯を分けても問題として残ってしまう可能性があります。

広中 おっしゃるとおりです。戦後の総括を曖昧にしたままであるために、この問題については本当に発言しにくいですね。

入山 現政権のうちに、国民の総意を問うようなことができるとう面白いですね。

武見 教育勅語は、天皇を媒介として、みずからが属する社会と自分を同一化する道具でした。なぜ教育政策の方針が勅語でなければいけなかったかという点、天皇の権威と日常生活の規範を表裏一体にすることによって、天皇に対する忠誠心を国民の中に植え付けようとしたわけです。これが近代国家日本の国民意識のコアになりました。

しかし、戦後の日本にはそれを否定する新しい立場がでてきて、社会のある種の一体感が確実にゆるんできています。グローバル化が進む中で、国家を単位とした意識よりも、地球市民という感覚で動く人たちが生まれたのです。その一方で、グローバル化によって伝統的な価値観やアイデンティティーが希薄化することに危機感を抱く人たちもいます。グローバル化が進む国際社会の中で、国家・国民としてのアイデンティティーを再構築しつつ、国際社会と我が国の社会が共存できるようにしていくという非常に難しい連立方程式です。これを我々は解いていかなければなりません。

入山 難しい問題ですね。アジアの友人たちと真にわかりあうためには、自分というものをもっていなければいけない。

広中 私自身、日本で受けた教育、また20年にも及ぶ滞米生活のため、欧米に対する親近感が強いといえます。その一方で、中国やインド、東南アジアについてはほとんど知らないし、友人の数も少ない。しかし、グローバル化が進むなかで、米国を中心とした軸と、EUを中心とした軸があることを考えると、アジアを中心としたまとまりがあったほうがバランス上いいとは思いますが、さまざまな問題から、なかなか実現できていません。

入山 映(いりやま・あきら)

日本国有鉄道(当時)、日本航空を経て、1982年U.S.-Japan Foundation(米日財団)東京事務所代表。86年笹川平和財団設立と同時に常務理事(事業担当)、93年同理事長。立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授。著書に『社会現象としての財団』『公益法人の実像』(共著)『今なぜ民間非営利団体なのか』(共著)『日本の公益法人』などがある。



いま、文化的な親近感をもちながら理解し合うというプロセスが始まったところなのだと思います。最近、日本の若者たちが米国やヨーロッパではなくアジアへ行ってみようと思うようになってきたのは、素晴らしいことだと思います。私自身も、ネパールやミャンマーなど毎年1カ所ずつ訪れ、その国の政治や社会、文化にじっくり目を向けるようにしています。そうすると、アジアのいろいろなところに日本の絁のような織物があるんですね。日本の文化や言語の原点は、中国や韓国だけでなく、広く東南アジアに存在していることもわかります。

その認識をもって、アジアに対するこれまでの間違った優越感を捨て、互いに理解を深めていく土壌があってこそそのアジア共同体構想だと思います。文化的な共感、これから加速していくのではないかと期待しています。

外国人を日本に迎え入れることは、その規模はともかく、少子高齢社会を迎えるなかで不可避だと思います。現在でも外国の安い労働力によってコストを下げているという現実があるなかで、受け入れた人たちに差別のない対応をしながら、健全な市民になってもらうための私たちの努力が必要だと思います。

最近、知識や技術をもつ人を中心に受け入れようという動きが日本にも出始めているようですが、そうしたことは、米国やヨーロッパの移民政策にはかなり前からありました。これまで日本はどちらかというと、日本人がやりたくないようなことをさせていたところもありますから、今後はそういうことも話し合っていくべきでしょう。

外国人を受け入れると犯罪が増えるということですが、先日、民主党の勉強会にアムネスティ・インターナショナルの方が来られて、日本の犯罪と外国人との関係について話してくださいました。それによると、最近の報道によると日本全体における犯罪の総数は増え、外国人が起こす犯罪の数自体も増えているとされていますが、割合としては増えてはいないそうです。差別や貧困は問題をつくり出しますから、日本人全員で考えていく必要があると思います。

フランスに住んでいた68年頃、ポルトガルからの移民を多く目にしましたが、彼らに言葉を覚えてもらうために、ボランティアの人が働いていました。

また、少子高齢社会の進むスウェーデンでは、外国人労働者をどこまで受け入れるか、彼らに自分たちと同様の待遇を与え、税金もきっちり払ってもらい、その子孫にはスウェーデン人として平等な権利を与える、といったことまできっちり議論しています。日本ではまだそこまでの議論はされていません。年金制度だけでなく、21世紀の少子高齢社会の制度設計を外国人を視野に入れてきちんと考えておく必要があると思います。

武見 私も広中先生とほとんど同意見です。

アジアの大国、中国、インド、そして日本

入山 次に、非常に難しい問題だとは思いますが、中国との付き合い方についてはどうお考えですか。

武見 日本と中国との間には、いくつかの課題があります。まず1つ目は、安全保障の問題です。日本の隣国である朝鮮半島には分断国家が存在し、台湾海峡にも分断国家が存在します。北朝鮮は核の開発を始めて、さらに不安定要素をつくり出そうとしているし、陳水扁総統の下で独立志向を強める台湾に対して、中国政府は軍事的な圧力を加え、緊張感を高めています。この状況を日本の国益にあった形でいかに安定化させるかという、大きな課題を日本は背負っています。

北朝鮮の問題に関しては、六者協議という枠組みができましたが、台湾の問題には多国間の枠組みでは解決しづらい歴史的要素があります。しかし、この問題は日本の安全保障にも密接にかかわっています。今後、中国とどう対峙していくかを考えたときに、最初に考えなければならない重要な課題です。

2つ目の課題は、経済関係です。日本と中国の協調なくして、アジア全体の持続的な経済発展はあり得ません。中国の広大なマーケットと、日本の資本と優れた技術を組み合わせることで地域的枠組みをつくるために、日本と中国が合意できる経済政策を共有できるかです。

3つ目の課題は、中国の政治体制です。中国共産党の指導による権威主義的政治体制の中で、政治的自由を求める動きが大きくなっていくことが予想されます。そのとき、中国が混乱なく政治改革を進め、民主主義的な価値観をできる限り共有できるような体制にすべく働きかけていくことが必要です。そのために我が国がどのようなことができるかだと思います。

4つ目の課題は文化外交です。歴史認識の問題も含めて、日本と中国の若い世代が、共有できる感性と共同体意識をどこまで形成できるかは、ある種の文化外交だと思います。日本と中国の世代間交流が健全な方向で発展していくような政策的な働きかけを両国政府が互いに実行する必要があると思います。

広中 最近の中国は発展目覚ましく、すっかり様変わりしましたね。町並み同様、服装や話し方、マナーなども変わっているのではないかと思います。そういうなかで、中国がどのように国際化していくのかわかりませんが、世界に広がる中国料理をみても中国人の国際性はなかなかだと思います。

入山 アジアというとき、我々の目はどうしても中国のほうに向いてしまいます。しかし、もう1つの大国であるインドに対しては、我々の認識も関心の度合いも



きわめて低いような気がします。

広中 ここ5～6年で変わってきたのではないのでしょうか。インドは10億を超える人口を有し、優れたIT分野の技術者や医者擁しています。彼らの知性、教育力、経済力を考えると、これからはもっと積極的に対話のチャンスを増やしていくべきだと思いますね。

武見 アジア太平洋地域全体の枠組みを考えると、インドは地政学的に欠かせない存在です。太平洋側では米国と中国という均衡を考えつつ、南西アジアではインドと中国の均衡が必要です。これらを押さえることなくして、アジア太平洋地域の安定した共同体構想は成り立たないと思います。その枠組みの中には、アフガニスタンや中央アジアも入ってきます。そういう広い視野で、新しい共同体、あるいは秩序を考えると、インドの参加は不可欠です。全体の秩序を考えた場合、日本にとっても、マルチプレイヤーが新たにでたほうがやりやすい。インドは遠いですが、戦略的な利害については共有するものが大きいと思います。

広中 民主主義国家です。これまで、環境問題などに関する学術的な交流はあっても、政治的な交流は比較的疎遠でした。しかしここ何年か、森さんや橋本さんなど、日本の総理が訪印するようになりましたね。

入山 日本とインドとの付き合い方のポイントは何でしょうか。

広中 まず文化だと思います。日本人は基本的に、古いもの、よりいいものを敬うところがあります。その点、古い文明や文化をもつ中国やインドは、日本人の意識のうえで敬意をもって受け入れられる対象ではないでしょうか。

武見 私は経済的連携強化と、安全保障上の新たな協力の枠組みだと思います。

入山 インドとの安全保障上の協力というと、どういうものですか。

武見 とりあえずは、安全保障対話を定期的に閣僚クラスで行うべきでしょうね。経済的な連携については、小泉総理が東南アジアを訪問した際、アジアとの新たな地域の経済連携を打ち出しましたが、あの枠組みの中にもっと積極的にインドを組み込むべきだと思います。新しいアジアの経済秩序を形成していくなかで、インドを重要なプレイヤーとして位置づけ、連携できるパートナーにしていくことが必要だと思います。

中国に対してある種の警戒感をもっているという点で、日本とインドは同じような境遇にあります。地域全体のバランスをとるという観点から、安全保障上の新たな協調のしくみを考えることにもつながっていきます。国家を単位とした勢力の均衡は、21世紀の今日でも基本的に考えておかなければならない安全弁です。それを組み立てていくうえでの重要なパートナーの1つがインドなのです。

広中 ASEANプラス3ができた時も、インドはASEANの国々から敬遠されてい

た印象がありますね。

武見 しかし、最近は様変わりしてきています。シンガポールがその門戸を広げる重要な役割を担っています。

広中 いままではどういう理由で敬遠されていたのでしょうか。経済的に付き合いメリットがなかったためでしょうか。

武見 そうです。しかしいまでは、東南アジアとインドとの経済的なかわり、貿易額も含めて急速に大きくなっています。

広中 話は少しずれますが、言葉の問題も無視できませんね。最近是中国語を学ぶ日本人も少なくありませんが、それでもごく限られています。フィリピンやインドネシアなどアジアで会議を行う際には、英語が共通語として使われます。英語を使いこなす能力に関しては、日本人は少しずつはよくなっていますが、まだコミュニケーション能力に長けているとはいえません。国際化の中でイニシアチブをとっていくためには、共通の言葉を政策として考える必要があると思います。

入山 英語教育をもっときちんとしろということですか。

広中 そうです。英語を第二公用語にするのは無理かもしれませんが、グローバル化が進む世界で言葉の問題が壁になって日本人を引っ込み思案にしていることを考えると、もっと積極的な語学教育が必要だと思います。英語に限らなくてもいいですが、必ず1つ2つの外国語ができるような教育は必要だと思います。

武見 同感です。最低限、英語プラス、アジアの国の言葉1つですね。

入山 最後に一言ずつお願いします。

武見 グローバル化が進むなかで、国際社会できちんと共存できるようなアジア共同体づくりに日本が参加するためには、日本の社会と日本人の意識を変えていかなければなりません。その意味で、アジア共同体の議論をしていくと、必然的に日本社会のあり方が問われることを、今日改めて感じました。

広中 アジア太平洋地域は、一見地域的にまとまりがあるようですが、かつての植民地、インド、ミャンマー、オーストラリアなどの大英帝国圏があると思えば、米国の影響が強い国もあります。ですから、アジア共同体ができたとしても、決して閉鎖的なものにはならないでしょう。そういうなかで日本が果たすべき役割は、非常に柔軟なものだろうと思います。東アジアと南アジアのバランスをとりながら、米国を牽制しつつリーダーシップをとれるような外交をしていくべきでしょうね。

入山 本日はお忙しいなか、ありがとうございました。